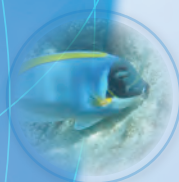




2016
富士テレビ環境報告書



富士レビオグループは 世界の医療に貢献します

当社は、創業以来、「世界の医療に貢献する」という経営理念のもと、主に臨床検査薬の分野で優れた製品・技術・情報などを幅広く提供することにより、より価値の高い「グローバル・ライフ・サイエンス企業」の実現を目指しています。

世界の医療に携わる現場では、さまざまな疾病を克服する治療薬の開発が積極的に行われており、同時に疾病の早期発見・早期診断をするための臨床検査薬※や、検査機器などの開発が強く求められています。

当社の主要製品であるエイズや癌、肝炎・インフルエンザなどに関する臨床検査薬は、国内外の臨床の現場で使用され、また、臨床検査薬と検査機器を含めた「ルミパルスシリーズ」は、検査のトータルシステムとして、国内外の高い評価を得ています。

当社は今後とも、人の命を尊び、人の健康を守ることに自覚と責任を持ち、新しい価値の創造を通して、世界の医療に貢献していきます。

※ 臨床検査薬：人体に直接使用されず、血液・尿などを検体として、検体中の物質や生物活性を測定または検出し、主に疾病の診断を補助するために使用される検査用試薬



ルミパルス® L2400

■ 会社概要 (2016年4月1日現在)

社名：富士レビオ株式会社

設立：2005年(平成17年)7月1日(新設分割)

本社：〒163-0410 東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿三井ビルディング

TEL：03-6279-0800 FAX：03-6279-0854

代表者名：代表取締役社長 芦原義弘

事業内容：臨床検査薬、検査用機器の製造、販売及び輸出入

資本金：42億5290万2860円

事業所：品川事業所、八王子事業所、八王子第2工場、八王子第3工場、相模原工場、帯広事業所、宇部事業所、物流センター、久喜物流センター、東京支店(品川事業所内)、首都圏支店(品川事業所内)、神奈川支店(品川事業所内)、北海道支店、東北支店、北関東支店、中部支店、大阪支店、中四国支店、九州支店

従業員数：575名(2016年3月末現在)



ルミパルス® G1200



ルミパルス® 試薬

■ 社名の由来

社名の一部の「レビオ」とは、蘇生を意味する「RE」と生命を表す「BIO」からなり「生命の蘇生(よみがえり)を願う」という当社の創業以来の夢と目標を表しています。



エスプライン®
インフルエンザ関連検査薬



アイキュー200 スプリント / アイケムヴェロシティ



ルミパルス® G600 II



環境方針

1. 地球にやさしい「もの」創り

商品の設計から使用後の廃棄にいたるまでの環境負荷低減を考慮し、地球にやさしい商品創りを目指します。

2. 汚染の予防・防止

事業活動にともなう化学物質及び微生物等の安全管理を徹底し、環境汚染の予防、防止に積極的に取り組みます。

3. 省エネ、省資源、リサイクル

全ての部門で無駄の排除を行い、省エネ、省資源及びリサイクルに取り組みます。

4. 関連法規の遵守

当社が適用を受ける環境関連法規制・条約・地域協定などを明確にし、遵守します。

5. EMS の改善・向上

設定した環境目的・目標は定期的に見直し、環境マネジメントシステム（EMS）の継続的な改善・向上を図ります。

6. 組織と権限の明確化

環境マネジメントシステム（EMS）に関する組織と権限を文書化して明確にし、これに基づいて全社員で行動します。また協力会社に対しても理解と協力を求めます。

編集方針

報告書を発行するにあたりましては、内外のステークホルダーの皆様への信頼性を一層高めるために、当社が実践している環境に対する取り組みがわかりやすく伝わる報告書を目指して編集させていただいております。

発刊 12 号目となる今回も、前号までの編集方針を踏襲しながらも当社の継続的な環境活動の全体像を従業員へ、地域社会の皆様へ、株主様等内外のステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう努めます。

当社においてもグローバル化の波は大きく、総社員数の 4 割以上が海外のグループ会社メンバーとなって来ております。

本報告書でも海外グループ会社の環境活動の近況をトピックスで紹介させていただいておりますが、将来的には内外のグループ会社全体の環境活動を地域の特性を尊重しつつ、大きなテーマはできる限り共有化（グローバル化）出来るよう努めて参ります。

地球温暖化に由来するといわれる「異常気象」は全世界で毎年その猛威と被害を拡大しています。

企業の環境配慮への要求も益々大きくなりますが、例え微力であっても対応する声も活動をより大きくして行かなくては、と考えております。今後ともグループ全体として環境負荷低減に向けて更なる継続的改善を進めてまいります。

「環境報告書 2016」は以下の2つのことを重視して編集にあたりました。

1. 網羅性への配慮

作成にあたっては体系的な開示情報を目指すために環境省の「環境報告書ガイドライン法」を参考にしています。

2. 理解容易性への配慮

掲載にあたっては、活動内容をよりわかりやすくご理解いただけるように、章構成、レイアウトを考慮し、ビジュアル面にも工夫しました。

※富士レリオ株式会社の環境報告書は、年次報告書として英語版と併せてウェブサイトにも掲載しています。

Contents

会社概要	1
環境方針	2
編集方針／	
「環境報告書2016」について	2
社長メッセージ	3

環境議論

業務に直結した

環境影響の側面を見直して	4
サプライチェーン(Scope3)	4

事業活動と環境とのかかわり

富士レリオの

事業活動と環境への影響	5
-------------	---

環境の取組み

環境マネジメント活動	6
2015年度環境目標と実績／	
2016年度環境目標	7
法規制への取組み	8
枯渇資源の取組み	8～9

環境社会の取組み

循環型社会形成の取組み	11
-------------	----

地域活動

地域との絆	11
-------	----

サイト活動の紹介

海外子会社の環境活動	13
環境管理責任者のご挨拶	14

「環境報告書 2016」について

●対象範囲：富士レリオ株式会社全事業所

●本環境報告書は2015年度の報告(データ類含)を中心に掲載させていただいておりますが、一部に必要な2016年度のトピックス及び記事の掲載もごさいます。ご理解の程お願い致します。

事業活動のすべてに環境配慮と 社会的責任を組み込み、 グループ全体を牽引してまいります。



代表取締役社長

A handwritten signature in black ink, which appears to read '芦原 敏弘' (Arai Masahiro).

エネルギー資源の枯渇や気候変動などをもたらす地球温暖化は、今世紀地球規模で取り組まなければならない喫緊の課題となっております。企業にはその社会的責任として、省エネ政策や生物資源の保護を初めとする環境保全への積極的な取り組みが強く求められています。

富士レビオは「人の命を尊び、人の健康を守ることに自覚と責任をもち、新しい価値の創造を通じて世界の医療に貢献する」という経営理念のもと、グローバルなライフサイエンス企業として社会に貢献することを目指しています。その実現に向けた当社の環境宣言の一つとして、環境保全に万全をつくし、地域社会との良好な関係維持に努めることを掲げ、2001年のISO14001の認証取得以来、環境負荷を低減する活動に積極的に取り組んでまいりました。その基盤ともいえるエネルギー使用量、二酸化炭素排出量および廃棄物の削減などについては、5年中期目標と各年目標を設定して継続的に取り組み、着実に成果を上げてきております。

当社は医薬品の製造・販売に携わる企業として、安全で有効、かつ環境に十分配慮した製品を世界に広く提供することが、より多くの人の健康維持と病気の方々の救済につながるものと考えております。開発から原材料調達、製造、販売、メンテナンスそして廃棄にいたる製品のライフサイクルを見据え、サプライチェーン全体を総合的に評価して地球にやさしい「ものづくり」を実現するよう努めてまいります。

環境活動は事業活動に併走するものであり、社会にいかに関与するかという事業活動の一翼を担っております。当社の環境マネジメントシステムでは、毎年「事業活動に則した環境活動とはなにか」を全職場でそれぞれ議論し、その結果を全社活動の目標や具体的内容に反映する仕組みをとっております。さらに数年前からは、社内の環境活動に加えて社外のステークホルダーに向けた啓蒙活動にも着手し、徐々に環境活動の輪を広げつつあります。当社の環境活動が、みらかホールディングスのCSR活動を強力に牽引できるよう、これからも積極的に取り組んでまいります。

本報告書では、当社の取り組みをわかりやすくお伝えするよう努めました。ぜひご一読いただき、忌憚のないご意見をいただけますよう、お願い申し上げます。

環境議論

業務に直結した環境影響を見直して

環境議論において業務に関わる環境側面の検討を継続してきました。2013年から議論を開始し、以下のようにテーマを設定し、3年目にして全社レベルで実施計画を策定しました。

2013年では、いわゆる「紙、ゴミ、電気の削減の活動」は、ルーチンワークとして定着化させ、業務の環境側面の検討に注力しました。

2014年には、業務の上流工程／下流工程(スコープ3)における、環境側面の特定、環境影響評価を実施しました。

2015年では、部署単位での活動計画を策定、2016年度からの全社統一目標に含めました。

計画の概要を以下に示します。

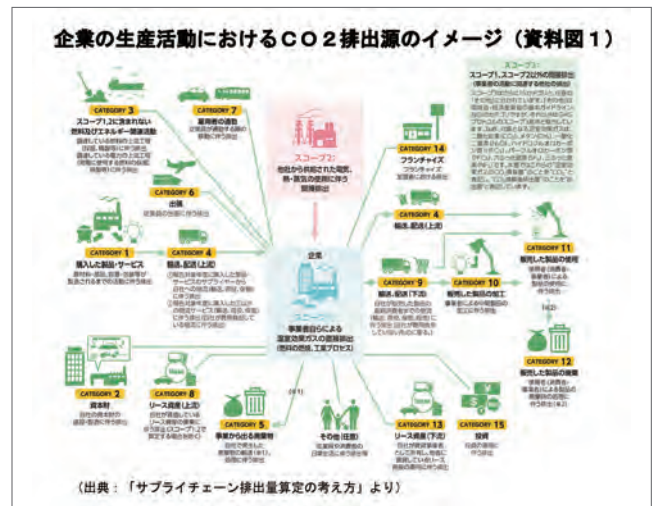
国内販売	メンテナンス啓蒙、適切な製品情報提供、パンフレット配布最適化、非売品提供削減、顧客入電からの出動回数最適化、トラブル対応FAQ作成
海外事業	輸送回数削減、顧客入電後対応時間最適化、適切な製品情報提供、会議時間短縮
生産	製造工程一本化、添付文書・ラベル内製化、過剰サンプル合理化、充填作業改善、CL4号機不良品発生削減、ガス燃料変更、細胞培養の組換え体製造への移行、納入製品段ケース改善
サプライチェーン	グリーン購入推進、電話通話時間削減、出荷業者アイドリング時間削減、保管庫格納作業改善
品質保証	技術移転後の直ぐの設計変更の低減に向けての関係部署への働きかけ。フロン使用機器の交換・交換。品質試験使用試薬の必量見直し
研究開発・マーケティング	材料内製化、カートリッジ試薬の濃度液体最適化、表示包装材料改訂初校削減、評価先業務効率改善、申請業務における回答・提出削減、期限切れ試薬廃棄抑制、Prelaunch Packetのコンテンツの充実化
総務・人事・経理財務・企画推進	車両管理、電力購入先切り替え、労働時間改善、SAP処理業務改善、稟議申請業務改善、ファイルサーバーフォルダ使用改善

2016年度は実践を開始すると共に、ISO14001の15年版対応に繋ぎ合わせる環境負荷低減に繋がる活動を目指します。

サプライチェーン (Scope 3)

製品・サービスを提供するうえでの環境影響評価(ライフサイクルアセスメント)を目的として、事業者自らの温室効果ガスの直接排出(Scope1)と電気の供給による温室効果ガスの間接排出(Scope2)以外の事業者の活動に関連する他社の排出(Scope3)について、バリューチェーンを視野に排出量カテゴリ別にガイドラインに沿ってモニタリングを始めています。

	Scope1	Scope2	Scope3
2014年度	2709.45t-CO ₂	5869.71t-CO ₂	19.2t-CO ₂
2015年度	2715.87t-CO ₂	5756.70t-CO ₂	19.8t-CO ₂



SCOPE 3 排出量カテゴリ		算定対象	単位	算定資料	算定方法	2014年度	2015年度
上流	1 購入した製品・サービス	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が製造されるまでの活動に伴う排出	金額原単位	購入価	CL機器製造委託金額換算 生産者価格ベースNo.0267	5,948	6,847.4
			金額原単位	購入価	医薬品金額換算 生産者価格ベースNo.0126	6,382	6,270.3
	4 輸送、配送(上流)	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が自社に届くまでの物流に伴う排出	トラック輸送 排出量	梱包重量走行距離	トンキ口法 輸送トンキ口×2.585	1,895.0	1,892.9
	5 事業から出る廃棄物	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出	重量原単位	マニフェスト	重量原単位 焼却:2.68 廃プラ 埋立:0.0851	758.1	197.5
	6 出張	従業員の国内外出張交通手段(海外は成田空港まで)	旅費交通費	支払額	出張旅費 電車:1.37 CO ₂ -t/百万円統一	216.5	211.1
			旅費交通費	支払額	近郊交通費 電車:1.37 CO ₂ -t/百万円統一	15.6	16.5
	7 雇用者の通勤(マイカー通勤含)	従業員が事業所に通勤する際の移動に伴う排出	交通費支給額	金額	電車:1.37 CO ₂ -t/百万円 バス:2.42 CO ₂ -t/百万円 マイカー:2.20 CO ₂ -t/百万円	86.3 30.0 17.2	97.2 35.3 16.1
下流	9 輸送、配送(下流)	製品の輸送、保管、荷役、小売に伴う排出	トラック輸送排出量	梱包重量走行距離	トンキ口法 輸送トンキ口×2.585	359.5	365.9
	11 販売した製品の使用	使用者(消費者・事業者)による製品の使用に伴う排出	定格電力稼働時間	台数	CL販売台数/定格電力/8時間稼働 /電力会社平均係数	2,803.29	2,928.8
	13 リース資産(下流)	賃貸しているリース資産の運用に伴う排出	定格電力稼働時間	台数	CLリース台数/定格電力/8時間稼働 /電力会社平均係数	904.05	891.1
合計						19,199.04	19,770.0

※サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定に関する基本ガイドライン(環境省・経済産業省)参照

富士レビオの事業活動と環境への影響

事業活動が及ぼす環境影響を正確に把握し、
循環型社会の形成を目指します。

使用原材料の低減、生産性向上、省エネルギー活動により、事業活動を通じて環境に負荷を及ぼす排出物質の低減、さらには環境影響を考慮した製品製造からサービスに至るまで、環境負荷低減をインプット、アウトプットとして目標管理し、年次改善されています。

これからも目標を達成していくことで、循環型環境社会の形成を目指していきます。

エネルギー		水		容器包装	
電気	11,811.4kWh	上水	51.6千m ³	ガラス容器	23.3t
都市ガス	396.4千m ³	地下水	2.6千m ³	プラスチック容器	162.7t
LPG(液化石油ガス)	102.2千m ³			ゴム類	4.9t
軽油	5.7KL			金属	3.1t
ガソリン	217.4KL			包装材料(紙)	183.9t
灯油	103.6KL				
		化学物質			
		PRTR物質	4.1t		
		原料その他	35.2t		
				紙	
				コピー用紙	12.1t

INPUT



OUTPUT

廃棄物		大気		容器包装(工場廃棄)*	
総排出量	147.9t	CO ₂ 総排出量	9,490.6t	ガラス容器	0.0t
再資源化量	122.9t	PRTR物質	0.2t	プラスチック容器	0.0t
PRTR物質	3.2t			ゴム類	0.0t
		水域		金属	0.0t
		総排水量	46.9千m ³	紙	0.0t
		公共用水域への排水量	8.8千m ³		
		下水道への排水量	38.0千m ³		
		BOD	0.3t		
		COD	0.2t		
		SS	0.3t		
		PRTR物質	0.2t		

* 製造時のロスはなし

■環境マネジメント活動



グループ会社を含めた全サイトが、ISO14001 認証を取得しています。

EMSの方針と概要

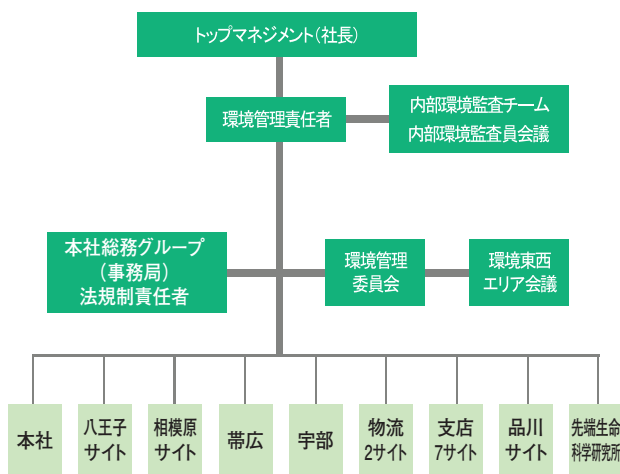
毎年、「環境方針」のなかで特に単年度重点的に取り組む環境活動項目を具体化した「EMSの方針と概要」が経営より発信されます。2015年度もEMS方針と方針達成のための遂行事項が提示されました。この内容は国内グループ会社を含めた「全社EMS」に組み込まれ、四半期ごとに開催される「環境マネジメントレビュー」で期中の方針遂行度の進捗管理とトップマネジメントからのアウトプットにより更なるEMSの展開が図られます。

環境マネジメント推進体制

社長以下、環境管理責任者、環境管理委員会、環境東西エリア会議（販売全支店をテレビ会議で中継）と下部組織には各サイトでサイト責任者のもと開催される環境会議が運営されており、EMSの浸透と継続的改善を推進しています。また、グループ会社の代表も環境管理委員会に参加し、密接なコミュニケーションを構築しています。

EMSは全社統一の環境文書とサイト手順書で運用されていますが、サイト制を導入しているため、各サイトの環境影響に見合った独自性を追求できることが特徴です。

●環境活動推進体制（EMS組織図）



法規制への対応

法規制管理ツールを活用したネットワークにより、環境法規制責任者は法改正情報を「環境法規制ニュース」として全サイトに毎月発信し、各サイトでは登録された法規制最新情報を隔月で確認更新するとともに、年2回以上の順法評価を行う体制になっています。2015年度レビューでは全項目の地区条例含む法規制の順法評価が確認されました。この中には新たに改正施行された法令も含まれ、各サイトとのコミュニケーションをより密にして、順法体制の更なる強化をしています。

内部監査

内部環境監査は、監査の独立性を確保するため「内部環境監査事務局」が設置されています。

監査の結果は毎月社長に報告されるほか、四半期毎にテレビ会議による内部環境監査委員会が開催され、内部監査レビューと監査員同士の指摘事項等の紹介と判断基準の統一化も図られ内部環境監査員継続研修の場となっています。



また、内部環境監査員は年に1回全日を使った監査員教育研修を実施し、監査技能のブラッシュアップを図っています。

環境議論

毎年全社で展開される「環境議論」は、当社のEMSの重要な活動ですが、事務局が設定したテーマについて全従業員が部署単位で徹底的に議論し合います。この議論結果は部署・組織別に纏められて「各部署、サイトの環境目標、行動」に、全社においては「次年度のEMS方針と概要」に全社目標としてテーマ化されます。今号では特集「環境議論」の中で各サイトの報告を紹介しています。

2015年度環境目標と実績/2016年度目標

可能な限り具体的目標を設定し、
地球環境にやさしい事業活動を展開します。

2015年度は2009年度を基準年とした3カ年の中期目標（2013-2015）の3年目の活動となりました。省エネルギー・温暖化防止では、年々目標達成が厳しい状況のなか、全項目で目標達成となりました。廃棄物対策としては、2014年のような事業所の統廃合による廃棄物の排出が生じなかったことから、大幅に達成しました。また、OA紙購入削減においては、本社での削減が寄与して全社で目標達成しました。ISO14001の認証の審査を受け、維持が認められました（期間：2013/12-2016/12）。2015年に改正されたフロン法規制の義務である漏えい量算定を遵守しました。2016年の活動においては、①業務に関わる環境側面の実施計画を策定し、②エネルギー使用量削減の評価基準を省エネ法定定期報告書に合わせることにしました。

項目	環境目的	2015年度目標	評価	2015年度実績	2016年度目標
省エネルギー・温暖化防止	エネルギー使用量の削減	2009年度比原単位で6%削減	◎	109.9%	前年比削減
	CO ₂ 排出量の削減	2009年度比6%削減	◎	108.9%	前年比削減
	ガソリン使用量の削減	更なる燃費の向上	○	各サイトエコドライブ活動実施 教育記録管理	更なる燃費の向上
省資源・廃棄物削減	OA紙購入量の削減	2009年度比原単位で6%削減	◎	108.8%	全社目標から外し一部の事業所のみで目標設定
	廃棄物の削減（一般廃棄物）	2012年度比3%削減	◎	131.8%	2012年度比4%削減
	廃棄物の削減（産業廃棄物）	2012年度比3%削減	◎	180.6%	2012年度比4%削減
法規制	環境法規制管理の徹底	改正省エネ・温対法対応（2015年度報告とエネルギー使用量削減対応）	◎	全サイト175法規制（条例含） 順守評価	改正省エネ・温対法対応（2016年度報告とエネルギー使用量削減対応）
		改正東京都条例への対応（2015年度報告と総量削減義務化対応）	◎	エネルギー使用量・CO ₂ 排出量データ化 実施報告書・計画書期限内提出	改正東京都条例への対応（2016年度報告と総量削減義務化対応）
環境配慮	業務に関する環境側面への対応	環境側面の評価、計画策定	○	全社環境議論で2016年実施計画を策定	全社環境議論で2017年実施計画を策定
環境文書	環境文書管理体系の理解	単年度全環境文書定期改訂の継続	◎	レベル1,2文書(22)改訂登録完了 レベル3文書(149)改訂登録完了	単年度全環境文書定期改訂の継続
運用管理	産廃処理委託先管理	信頼性評価の実施継続	◎	契約36社との法順守の合意書保管管理	信頼性評価の実施継続
	エコオフィスの推進	エコオフィス管理の徹底	◎	全社エネルギー削減計画達成	エコオフィス管理の徹底
環境教育	単年度環境教育方針の遂行	2015年度環境教育方針と概要の遂行	○	サイト・部署別2015年度計画実施 (各サイト・部署教育記録・進捗表管理)	2016年度環境教育方針と概要の遂行
環境コミュニケーション	産廃委託先との外部コミュニケーション	委託先への法順守の約束継続	◎	処理委託契約全36社の回答受理 (全サイト記録登録完了)	委託先への法順守の約束継続
	環境報告書発行	環境報告書2015発行	○	継続して発行	環境報告書2016発行
	内部コミュニケーションの充実	2015年度全社環境議論実施と是正展開	◎	影響を及ぼすことが出来る環境側面について議論、サトの実施計画策定に展開	2016年度全社環境議論実施と是正展開
環境ISO	ISO14001外部監査への対応	ISO14001定期審査への対応 (グループ会社ALSI含む)	◎	ISO14001維持審査クリア (関連会社先端生命科学研究所含む)	ISO14001更新審査への対応 (関連会社先端生命科学研究所含む)
内部環境監査	内部監査の強化・充実	2015年度内部監査方針の遂行	◎	2015年度計画/実施・監査レビュー完了 (内部監査室による独立性確保)	2016年度内部監査方針の遂行
社会貢献	業界専門紙発刊の継続	「2015メディコピア」の発行	◎	2015年度メディコピア第56号発行	「2016メディコピア」の発行
	教育講演シンポジウムの開催	2015年度開催の継続	◎	2015年度第35回メディコピア シンポジウム開催	2016年度開催の継続
	広範囲な血液事業への貢献	2015年度貢献への継続	○	貢献案件実施	2016年度貢献への継続
	世界の医療への貢献	2015年度貢献の協力継続	◎	2015年八王子事業所にて研修生指導	2016年度貢献の協力継続
	地域貢献	2015年開催・貢献の継続	◎	2015年夏祭り開催、各サイト計画実施	2016年開催・貢献の継続

評価基準 ◎:目標達成 ○:一部に改善が必要であるが目標としては達成 △:実施はされているが実績としての評価が出来ない ×:目標未達成

法規制への取り組み

(I)省エネ法:エネルギー使用量原単位報告

年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
エネルギー使用原単位	0.0814	0.0802	0.0803	0.0851	0.0889
対前年比(%)		98.5%	100.1%	106.0%	104.5%
評価*		達成	未達成	未達成	未達成

※原単位 = エネルギー使用量(原油換算 KL) ÷ 全事業所延べ面積

*:対前年1%削減義務

特定事業者(全事業所計)年度別CO₂排出総量

電気・ガス・灯油類	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	対前年比
CO ₂ (t)排出総量	6,831	7,398	8,249	9,471	8,987	-5.1%

<電力会社別 CO₂排出係数>

	北海道電力	東北電力	東京電力	中部電力	関西電力	中国電力	九州電力
2014年度	0.000678	0.000591	0.000530	0.000513	0.000522	0.000719	0.000613
2015年度	0.000683	0.000571	0.000505	0.000497	0.000531	0.000706	0.000584
対前年比	101%	97%	95%	97%	102%	98%	95%

2014年度は新規工場追加で11%増床したために排出量が増えています。

(II)東京都地球温暖化対策削減義務化と排出量取引制度(二期/5ヵ年):八王子事業所の履行状況

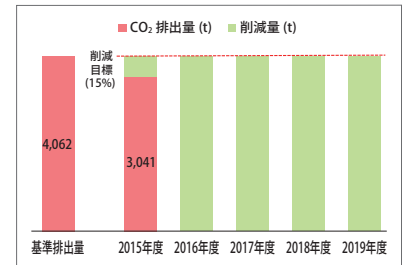
項目	基準排出量	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
CO ₂ 排出量(t)	4,062	3,041				
対基準排出量比		25.1%				

対象施設: 八王子事業所

基準排出量: 2002年度~2004年度の排出量平均値(第2計画期間で設定された係数を使用)

削減義務: CO₂基準排出量比15%以上の削減(2015年~2019年の5年間の平均値が15%以上の削減)

排出量取引制度: 第1計画期間にて超過削減量2,940t-CO₂となりました。



枯渇資源の取り組み

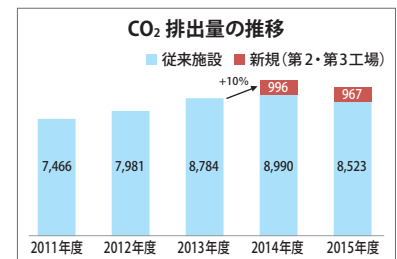
資源やエネルギーの無駄をなくし、低炭素事業活動を展開します。

CO₂ 排出量削減の取り組み

2005年の「京都議定書*¹」発効以来、富士レボではCO₂排出量を測定しています。2010年までは漸減で推移しましたが、2011年以降は増加に転じました。これは、東日本大震災を機にCO₂を多く発生する化石燃料を使う火力発電の比重が高まったことが原因です。

しかし、富士レボは生産管理による製造効率の改善や営業車の燃費向上、廃棄物の削減などの地道な活動を続けることで、火力発電比率の増大や事業規模拡大によるCO₂排出量の増加圧力に対抗しています。

*¹: 気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書

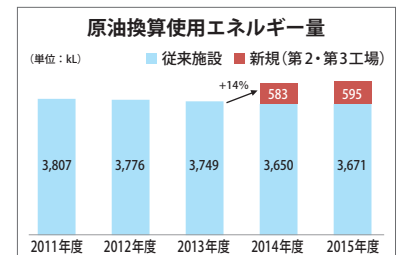


CO ₂ 排出係数(x10 ⁻³)	北海道電力(株)*	東北電力(株)	東京電力(株)*	中部電力(株)	関西電力(株)	中国電力(株)*	九州電力(株)
2011年	353	429	375	474	311	728	385
2015年	683	571	505	497	531	706	584
	193%	133%	135%	105%	171%	97%	152%

*: 工場所在地の電力会社

エネルギー使用量削減の取り組み

省エネ法が改正された2010年、富士レボは数値目標を設定してエネルギー使用量を削減する活動を開始しました。特に、主要な製造を担う工場群を抱える八王子サイトは、省エネ法の「第二種特定事業所」および東京都環境確保条例の「大規模事業所」に位置付けられているため、製造設備の運用を厳重に管理し、計画的な省エネ設備の導入も勧められています。



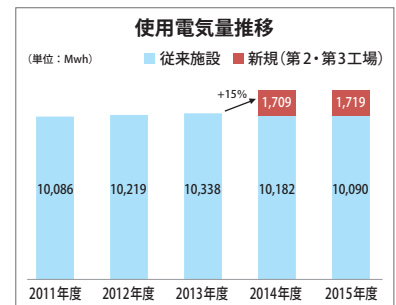
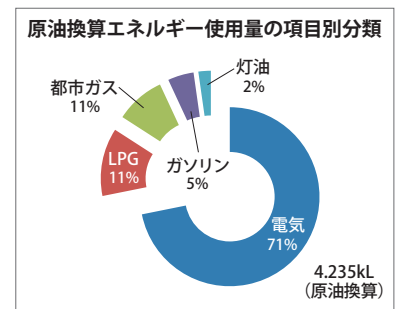
全社を挙げての取組みの結果、2011年度の帯広事業所の増床移転や2012年度の本社移転に伴う事業所の増加などの事業の拡大時にも、エネルギーの使用量を抑えることができました。

2014年度の子会社吸収合併により、第2工場と第3工場のエネルギー使用量の大きな2つの製造施設が加わったことで総量は14%増加しましたが、翌年は微増にとどめています。

引き続き2016年度もエネルギー使用量削減に全社を挙げて取組み、年1%以上(原単位)の省エネ法の削減義務を達成するために努力します。

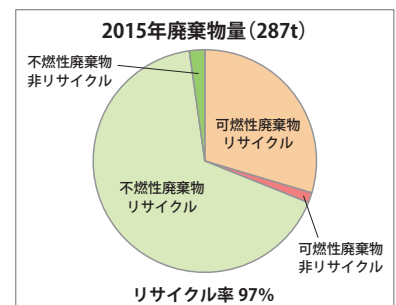
エネルギー源の比較

最も大きな71%の比率を占めるのは電気です。続いてLPガス、都市ガス、ガソリン、灯油の順になっています。また、メーカーであることから工場・研究サイトのエネルギー使用量が全体の90%を占めているのが特徴です。



電気使用量の推移

事業の拡大が進む中においても電気使用量の増大は比較的抑えることができます。2014年度は2つの工場追加により15%程度増加しました。

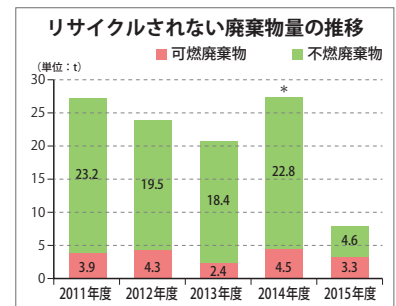


廃棄物排出量の削減と適正処理の推進

2006年以降、全社でごみの分別と再資源化を推進してきました。2007年には八王子事業所で可燃性廃棄物の100%再資源化が実現しました。また、宇部工場と本社(旧浜町本社)では2010年に不燃性廃棄物の100%再資源化が実現できました。再資源化の推進で、2015年の再資源化率97%に達しています(昨年度比+6%)。

2011年度の帯広事業所移転に伴う実験動物の糞尿処理後の汚泥廃棄の発生、2012年度の本社移転や2014年度の浜町事務所の廃止に伴う引っ越しゴミの大量発生により、再資源化できない廃棄物排出量が一時的に増加してしまいました。しかし、2015年度には廃棄物処理の委託業者の変更などもあり、大幅に廃棄物量を削減できました。

今後とも、ゼロエミッション*2を目指して再資源化率を上げるとともに、総排出量の削減にも全社をあげて取り組んでいきます。



*2: 再資源化できない廃棄物を出さない取組み

*: 浜町事務所廃止に伴って大量の廃棄物が出た

物質名	取扱量 (kg)	排出量			移動量		消費量	除去処理量
		大気中	水域	土壌	廃棄物	下水道		
1 アセトン	2,701.0	129.4	0.0	0.0	2,571.6	0.0	0.0	0.0
2 酢酸エチル	223.0	0.0	0.0	0.0	223.0	0.0	0.0	0.0
3 ホルムアルデヒド	151.0	5.4	0.0	0.0	145.5	0.0	0.0	0.0
4 アジ化ナトリウム	118.4	0.0	6.8	0.0	0.0	29.5	82.1	0.0
5 アセトニトリル	100.5	0.0	0.0	0.0	100.5	0.0	0.0	0.0
6 メチルエチルケトン	81.0	63.0	0.0	0.0	18.0	0.0	0.0	0.0
7 塩酸	79.7	0.0	0.0	0.0	4.4	17.3	58.1	0.0
8 メタノール	44.3	0.0	0.0	0.0	44.3	0.0	0.0	0.0
9 2-アミノエタノール	33.7	0.0	33.6	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
10 N,N-ジメチルホルムアミド	26.2	0.0	0.0	0.0	25.6	0.1	0.6	0.0

環境社会の取組み

森林保全活動

富士レビオは、東北復興支援の一環として宮城県登米市の市有林から創出されたJ-VER クレジットの購入から、登米市森林組合との交流がはじまりました。宮城県を拠点とする「みらかグループ」東北支店の従業員とその家族が参加し、人と森林が共存出来る環境づくりとして、ヤマザクラの苗木とどんぐりの実の育成林を植樹し、この先10年～20年と成長させ持続可能な環境社会を築いて行く一歩として、2015年より「みらか」からの森づくりとして普及啓発と地域交流を図っています。



苗木の植樹風景



みらかグループ植林活動



みらか植樹記念碑

活動に先立ち、地元のイベントにも参加して地域とのコミュニティを図りました。「エコプロダクツ2016」では、森林の持つCO₂吸収の役割とその植林保護の大切さについて、J-VER クレジットの活用事例として紹介されています。



地元収穫祭イベント参加風景



植林の役割の勉強風景



エコプロ2016 宮城県活動紹介

エコドライブ活動

社用車の環境負荷低減として、2014年度から公益財団法人主催のエコドライブ活動コンクールの一般部門に参加しています。

2014年度は「優良賞」、2015年度「優良活動認定」、2016年度「優良賞」と継続して受賞をいただきました。燃費の向上は、安全運転と共に経費の抑制にも繋がっています。

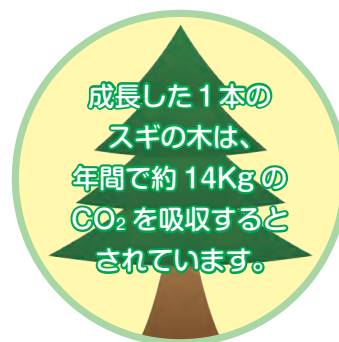


全国支店長会議表彰



交通エコロジーモビリティ財団ブース

	2010年度	2013年度	2014年度	2015年度
ガソリン使用量(L)	264,971	230,264	220,519	215,348
総燃費平均(km/L)	14.3	15.9	16.5	17.0
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	114.2	99.3	95.1	92.8
スギの木(吸収本数)	8,158	7,089	6,789	6,630



循環型社会形成の取組み

製品のライフサイクル

製品ライフサイクルの一環として当社主力製品の臨床検査機器ルミパルスは、製造から使用、再利用、廃棄（リサイクル、埋立）までの一連の工程を循環型社会形成に努めています。



地域活動

地域清掃活動を全国展開しています

全国の各事業所では、地域との協働または、独自の建物周辺の清掃活動を実施しています。



宇部事業所の周辺清掃風景



本社の周辺清掃風景 1



本社の周辺清掃風景 2



本社テナントビル清掃日



大阪支店の駅周辺清掃風景



札幌支店の駅周辺清掃風景



帯広事業所の雪掻き風景



帯広事業所の周辺清掃風景

地域との絆

恒例夏祭りの開催！

八王子事業所では、地域との交流を温める目的で毎年8月に夏祭りを開催しています。



地域社会と学術・文化の交流

「企業活動の基本は社会に貢献することにある」という観点から、1981年より毎年1月に開催しています「メディコピア教育シンポジウム」と学術書「メディコピア」は、医学的な知識や情報を提供する学術・文化活動として継続をしています。



メディコピア教育シンポジウム風景



メディコピア定期購読雑誌

相模原工場

相模原工場は、神奈川県相模原市のSRL相模原ラボ1階部分を富士レビオのCL製品製造工場として改装工事が進められ、2015年2月末に竣工しました。以降、体外診断用医薬品製造業登録、日本国内QMS基準適合証取得、ISO13485認証取得を終了し、2016年3月から製品出荷を開始しています。八王子工場からの生産設備の移設は2016年9月に完了してフル稼働でCL製品の製造を行っています。

改装工事の折には、LED照明器具の導入、スチームの再利用、事務室・会議室の換気用・ロスナイクン、照明集中管理スイッチの導入等省エネの工夫にも配慮が施されております。

相模原工場では薬液の調製から、充填閉塞、包装および品質試験の工程を行っており、製造製品は八王子工場から引き継がれ、法規制や化学物質、製造設備関連の活動は略八王子工場の活動を踏襲したのになっています。従業員数もパートナー社員を含め50名を超える事業所となりました。2016年4月から環境活動を開始し、8月には内部環境監査、9月はISO14001更新審査が実施されました。サイトとしての本格的な目標設定に基づく活動は来年度から開始されます。



工場クリーンルーム内



事業所外観

サイト移転のお知らせ

株式会社先端生命科学研究所(子会社)の移転

2016年10月1日、富士レビオ子会社の(株)先端生命科学研究所が埼玉県和光市から富士レビオ八王子事業所内に移転しました。移転に合わせて機能性を整理することで、床面積を1,785m²から430m²の1/4に減縮することができました。



海外子会社の環境活動

富士レビオは、グローバル企業を目指して、米国、アジア、ヨーロッパに製造・販売拠点を設立し、世界100カ国以上に検査薬を供給しています。環境活動においても、これら海外拠点と共に地球環境の保全に取り組んでおります。富士レビオおよび海外拠点の各社は、独自に環境活動を展開しておりますが、環境側面や認証審査対応について情報交換を進め、協力体制を構築しております。海外拠点の一部を紹介します。

Fujirebio Diagnostics, Inc. (FDI)

米国拠点のFDIは、悪性腫瘍領域を中心とした製品の開発・生産および原料の提供をしています。ISO14001の認証を取得・維持しており、環境安全衛生マネジメントシステムの下で展開されています。主な活動は、1) 法的要求事項の遵守、2) 従業員を含む利害関係者とのコミュニケーション、3) 環境に配慮した製品開発を含む継続的な改善、4) 汚染防止です。

(参照：http://www.fdi.com/about_us/environmental.html)

Fujirebio Europe NV (FRE)

ヨーロッパ拠点のFREは、感染症およびアルツハイマー領域を中心とした開発・生産・販売に強みを持っています。2013年にISO14001の認証を取得しました。品質管理システムと統合されたシステムの下で環境活動が展開されており、法的要求事項の遵守と持続的な改善を目標に掲げて取り組んでいます。主な活動として、エネルギー消費を重要な環境側面として捉え、空調設備の見直しに取り組んでいます。また、通勤手段にも着目しています。

(参照：<https://www.fujirebio-europe.com/about-fujirebio-europe/fujirebio-europe-and-iso-14001-standard>)

Fujirebio Taiwan Inc. (FTI)

アジアの拠点の一つであるFTIは、一部の富士レビオ製品の生産を担っており、ISO9001、ISO13485の認証を維持し、GMPに対応する体制を構築しています。ISO14001の認証は取得していませんが、現地の環境法規制の遵守、ごみの分別、OA紙の再使用、業務効改善などの基本的な環境活動を継続的に実施しています。

Fujirebio Diagnostics AB

FDIの子会社です。スウェーデンに拠点をおき、臨床検査薬、研究用試薬、原料の製造・販売を行っています。FDIに準じた環境活動を実施しています。



環境管理責任者のご挨拶

今年もステークホルダーの皆様へ環境報告書をお届けすることができましたことをうれしく思います。そして、ご一読をいただき、誠にありがとうございます。

この1年間、重点的に取組んだのは、①業務に則した環境側面への取組み、及び②富士レビオとSRLの連携強化、という2大テーマの深化でした。

業務に則した環境側面への取組みは約3年前から主要テーマに掲げています。最初の2年間は趣旨の理解と問題意識を深めることを最優先に、年に一度の環境議論のテーマとして取り上げるにとどまっておりました。今年度からは、更に歩を進めています。単に議論するだけではなく、日々の活動に落とし込むことにチャレンジしています。数値化した目標と活動計画の設定を行い、具体的成果実現までこぎつけようとしています。まだ道半ばですが、ISO14001の2015年版の精神を先取りしたこの取組みを深掘りし、定着させていきたいと考えています。

みらかグループのもう一つの主要事業会社であるSRLとの連携強化は、みらかグループCSR活動の一環としての環境活動という視点も含め、2年前から取組んでいます。製造業とサービス業という異なる事業形態ではありますが、「みらからしさ」という共通目線を日々の環境活動に織り込めるようにと工夫しています。エコドライブ活動、スコープ3対応、植林体験ツアーなど具体的な協働を今年も実現することができました。

引き続き、業務に直結した環境側面への対応強化とみらかグループとしての環境活動の強化を図っていききたいと考えています。ステークホルダーの皆様からの叱咤激励とご支援をいただけますようよろしくお願い申し上げます。



末永 明

環境管理責任者
富士レビオ株式会社



 **富士シブオ株式会社**

本社 〒163-0410 東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビルディング
 Tel. 03-6279-0800 Fax. 03-6279-0854
<http://www.fujirebio.co.jp>



この印刷物を作成した際に関わった1部あたりのCO₂排出量1,020g-co₂/copyは、カーボンオフセットジャパン(www.co-j.jp)を通じてオフセットされ、地球温暖化防止に貢献します。